

# 半　期　報　告　書

(第167期中)

自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

**NEC**

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

第167期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

---

# 半期報告書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

日本電気株式会社

# 目 次

頁

## 第167期中 半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注および販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	22
3 【役員の状況】 .....	22
第5 【経理の状況】 .....	23
1 【中間連結財務諸表等】 .....	24
2 【中間財務諸表等】 .....	45
第6 【提出会社の参考情報】 .....	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	60

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月12日

【中間会計期間】 第167期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日本電気株式会社

【英訳名】 NEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 杉 明 信

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 東京(03)3454-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部法務グループマネージャー 八 島 光 男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 東京(03)3454-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部法務グループマネージャー 八 島 光 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

項目	平成14年度中間 連結会計期間	平成15年度中間 連結会計期間	平成16年度中間 連結会計期間	平成14年度	平成15年度
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高 (百万円)	2,173,878	2,283,019	2,303,154	4,695,035	4,906,821
税引前中間(当期)純利益 (百万円)	20,376	77,787	71,879	61,496	160,546
中間(当期)純損益 (百万円)	1,037	15,497	25,197	24,558	41,078
純資産額 (百万円)	530,325	391,079	725,211	358,444	711,460
総資産額 (百万円)	4,575,386	4,140,500	3,906,075	4,103,300	4,044,342
1株当たり純資産額 (円)	320.68	236.50	376.45	216.90	369.28
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	0.63	9.38	12.77	14.85	23.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.60	8.70	11.85		21.93
自己資本比率 (%)	11.6	9.4	18.6	8.7	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,625	107,080	18,013	247,503	328,465
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,450	8,807	21,349	11,586	69,115
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139,478	5,673	7,482	262,749	102,773
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	272,859	448,303	468,917	344,345	496,763
従業員数 (人)	149,318	147,004	145,540	145,807	143,393

(注) 1. 消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理は税抜方式によっています。

2. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しています。
3. 上表の「1株当たり中間(当期)純損益」は、米国財務会計基準審議会の基準書第128号に基づいて計算しています。「1株当たり中間(当期)純損益」は、同基準書における「基本的1株当たり中間(当期)純損益」を意味し、期中平均株式数に基づいて計算しています。「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、同基準書における「希薄化後1株当たり中間(当期)純利益」を意味し、潜在株式の希薄化効果を加味して計算しています。
4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、平成14年度については、当期純損失を計上したため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第165期中	第166期中	第167期中	第165期	第166期
会計期間	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高 (百万円)	1,386,751	1,111,131	1,121,100	2,781,436	2,509,114
経常損益 (百万円)	32,349	1,369	14,442	6,119	31,900
中間(当期)純損益 (百万円)	2,916	18,303	20,903	14,917	25,253
資本金 (百万円)	244,726	244,726	337,820	244,726	337,820
発行済株式総数 (千株)	1,656,268	1,656,268	1,929,268	1,656,268	1,929,268
純資産額 (百万円)	695,879	708,365	909,571	672,053	913,185
総資産額 (百万円)	2,936,781	2,593,196	2,444,355	2,701,096	2,682,417
1株当たり純資産額 (円)	420.39	428.22	472.02	406.26	473.87
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	1.76	11.06	10.85	9.01	14.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	10.25	10.13	-	13.49
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	3.00	3.00	0.00	6.00
自己資本比率 (%)	23.7	27.3	37.2	24.9	34.0
従業員数 (人)	30,868	24,370	23,718	24,175	23,510

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっています。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、第165期中および第165期については、中間純損失および当期純損失を計上したため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当社は、期中財務情報に関する米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって中間連結財務諸表を作成しており、当該中間連結財務諸表をもとに関係会社の情報についても当該基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様です。

なお、当中間連結会計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成される当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下のとおり異動がありました。

(1) 以下の会社を含む9社が新たに連結子会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECファブサーブ <sup>㈱</sup>	神奈川県相模原市	310	集積回路の試作および生産支援	(100) 100	当社関係会社に対し役務を提供 貸付金・・・無 役員の兼任等・・・無	* 2
日電信息系统(中国)有限公司	北京、中国	千米ドル 4,824	情報処理機器の開発およびSIサービスの販売	(10) 100	当社が販売する一部製品の開発 貸付金・・・無 役員の兼任等・・・有	

\* 1 : 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しています。

\* 2 : NECファブサーブ<sup>㈱</sup>は、平成16年7月1日に会社分割によりNECエレクトロニクス<sup>㈱</sup>の半導体事業の一部を承継して設立され、当社の連結子会社となりました。

(2) 以下の会社が新たに持分法適用関連会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
日本電業工作 <sup>㈱</sup>	東京都千代田区	330	電気通信機器の製造販売	(8.0) 23.9	当社が販売する一部部品の供給 貸付金・・・無 役員の兼任等・・・無	

\* 1 : 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しています。

(3) 以下の会社を含む3社が連結子会社でなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECカスタムサポート <sup>㈱</sup>	群馬県太田市	200	情報処理機器および通信機器の保守、修理およびそれらの受託	(100) 100	当社が販売する一部製品の保守 貸付金・・・無 役員の兼任等・・・無	* 2
NECプラズマディスプレイ <sup>㈱</sup>	神奈川県川崎市中原区	10,000	プラズマディスプレイの開発、設計、製造および販売	100	当社が販売する一部製品および一部部品の供給 貸付金・・・有 役員の兼任等・・・有	* 3

\* 1：議決権所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で示しています。

\* 2：NECカスタムサポート株は、平成16年7月1日にNECパーソナルプロダクツ株に吸収合併されました。

\* 3：当社は、平成16年9月30日にNECプラズマディスプレイ株の全株式をパイオニア株に売却しました。

#### (4) その他

- a.NEC東芝情報システム株は、平成16年4月1日にNECトータルインテグレーションサービス株に商号を変更しました。
- b.日本電気エンジニアリング株は、平成16年4月1日に日本電気鉄道通信エンジニアリング株を吸収合併しました。
- c.NECアメニプランテクス株は、平成16年10月1日に株NECファシリティーズを吸収合併し、同日付でNECファシリティーズ株に商号を変更しました。
- d.NECセミコンダクターズ九州株は、平成16年10月1日に会社分割により山口日本電気株の半導体後工程事業を承継し、同日付でNECセミコンパッケージ・ソリューションズ株に商号を変更しました。
- e.NECアメリカ社は、平成16年4月1日に企業向け通信機器事業をNECユニファイド・ソリューションズ社へ営業譲渡しました。また、NECビジネス・ネットワーク・ソリューションズ社は、同社の全額出資子会社に通信機器事業を営業譲渡し、NECユニファイド・ソリューションズ社は、平成16年4月1日に当該子会社を吸収合併しました。
- f.天津日電子通信工業有限公司は、平成16年6月1日に日電通訊有限公司に商号を変更しました。
- g.エルピーダメモリ株は、平成16年10月12日に東京証券取引所への上場が承認されました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ITソリューション事業	49,486
ネットワークソリューション事業	28,738
エレクトロンデバイス事業	47,245
その他	20,071
合計	145,540

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	23,718
---------	--------

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、原油高の長期化に対する懸念やテロによる世界情勢の不安定化があるものの、アジア向けを中心とした輸出や企業業績の改善を背景として民間設備投資が増加し、個人消費も緩やかに伸長したことなどから回復基調が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、IT市場および企業ネットワーク市場ともに回復基調にあり、半導体市場もデジタルAV機器向けやコンピュータ周辺機器向けを中心に好調を持続しました。一方、システム・インテグレーション分野では価格や技術に対する顧客の厳しい要求による収益性の低下が依然として継続し、またモバイル分野では国内市場における携帯電話機の普及率が高まつたことやカメラ付携帯電話機の需要が一巡したことにより市場が伸び悩みました。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間の業績は、売上高が、2兆3,032億円と前年同期に比べ201億円の增收（前年同期比0.9%増）となりました。これは、ネットワークソリューション事業が国内における携帯電話機の出荷の減少があったものの、ブロードバンド分野の增收および移動通信システムの出荷の増加により前年同期比で5.6%増加したことに加え、ITソリューション事業が前年同期比で1.4%増加したことによるものです。

収益面については、売上高の増加や退職給付信託設定益の計上があったものの、子会社株式発行関連利益を計上した前年同期に比べ税引前中間純利益は59億円減少し、719億円となりました。また、中間純利益は、持分法による投資損益が改善したことにより、252億円（前年同期比97億円増加）となりました。

一方、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）」と「投資活動により減少したキャッシュ（純額）」の合計額）は、支払手形および買掛金の支払額が前年同期比で増加したことから、394億円の支出超過となりました。当中間連結会計期間末の有利子負債残高は、積極的に削減施策に取り組んできた結果、1兆1,755億円（前年同期比2,073億円減、前期末比45億円増）となり、デット・エクイティ・レシオ（株主資本に対する有利子負債の割合）は1.62倍（前年同期末比1.92ポイント減、前期末比0.03ポイント減）となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、各セグメント別の売上高およびセグメント損益にはセグメント間取引を含んでいます。

#### a. ITソリューション事業

ITソリューション事業の当中間連結会計期間の売上高は、前年同期並みの9,627億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、システム・インテグレーション分野は、底堅い官公需向けに加え、民需向けも堅調に推移したことなどから、前年同期比で8.0%增收の3,521億円となりまし

た。また、ソフトウェア分野は前年同期比で17.5%増収の489億円となりました。一方、コンピュータ・プラットフォーム分野は、競争激化による光ディスクドライブの単価下落の影響を受け、前年同期比で5.1%減収の2,218億円となりました。パーソナルソリューション分野は、国内におけるパーソナルコンピュータの出荷減などの影響により、前年同期比で2.3%減収の3,399億円となりました。

セグメント利益は、前年同期比で3億円増加の343億円とほぼ前年同期並みを確保しました。

#### b. ネットワークソリューション事業

ネットワークソリューション事業の当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比で5.6%増収の8,999億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、ブロードバンド分野は、国内通信事業者による新サービス提供のための基幹システムや国内企業向けの通信システムの出荷が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ29.7%増収の2,878億円となりました。モバイル分野では、パケット通信定額制サービス導入のための移動通信システムの売上高が増加しましたが、昨年度特に好調であった国内向け第2世代携帯電話機を中心に携帯電話機の出荷が大幅に前年同期を下回ったことから、モバイル分野全体の売上高は前年同期比で3.5%減収の4,976億円となりました。社会インフラ分野は、前年同期並みの1,144億円となりました。

セグメント利益は、移動通信システムの売上高の増加やブロードバンド分野での収益性の改善がありましたが、携帯電話機の出荷減などの影響から、前年同期比で68億円減少の182億円となりました。

#### c. エレクトロンデバイス事業

エレクトロンデバイス事業の当中間連結会計期間の売上高は、前年同期並みの4,614億円となりました。広島日本電気(株)のDRAM生産事業のエルピーダメモリ(株)への移管やプラズマディスプレイの売上高の減少があったものの、好調な市場を背景に半導体分野およびカラー液晶ディスプレイが好調に推移したことにより、前年同期並みの売上高を確保しました。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、広島日本電気(株)のDRAM生産事業を移管したことによる売上高の減少があったものの、デジタルAV機器向けシステムLSIやLCDドライバICの売上が好調に推移したことにより、自動車向け半導体の売上も堅調に推移したため、前年同期比で4.6%増収の3,768億円となりました。ディスプレイ分野の売上高は、前年同期比で10.2%減収の386億円となりました。これは、カラー液晶ディスプレイが産業用を中心に好調に推移した一方で、プラズマディスプレイの売上高が減少したことによるものです。電子部品その他の分野は、前年同期比で20.2%減収の459億円となりました。

セグメント利益は、エレクトロンデバイス事業の中核である半導体分野の売上高の増加や生産効率化に加え、カラー液晶ディスプレイや電子部品その他の分野も事業構造改革などにより収益性を改善したことから、前年同期比で121億円増加の338億円となりました。

d. その他

「その他」セグメントの当中間連結会計期間の売上高は、情報関連機器および真空機器などの売上高が増加したものの、連結子会社であった日本航空電子工業㈱およびその子会社が持分法適用関連会社となったことにより、前年同期比で2.4%減収の3,061億円となりました。セグメント利益は、前年同期比で33億円増加の36億円となりました。

地域別セグメントの状況は以下のとおりです。

a. 国内

半導体分野およびカラー液晶ディスプレイが好調に推移したものの、携帯電話機やパーソナルコンピュータの出荷が減少したことなどから、売上高は前年同期比で1.3%減収の1兆7,851億円となりました。地域別利益は、売上高の減少に伴い、前年同期比で13億円減少の539億円となりました。

b. 海外

海外向け携帯電話機の出荷増などにより、売上高は前年同期比で9.1%増収の5,180億円となりました。地域別利益は、売上高の増加やプロードバンド分野での収益性の改善などにより、前年同期比で26億円増加の54億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物は、前期末に比べ278億円減少し、4,689億円となりました。

営業活動により減少したキャッシュ（純額）は180億円で、前年同期は営業活動により増加したキャッシュ（純額）が1,071億円であったのに比べ、1,251億円の悪化となりました。これは、支払手形および買掛金の支払額が前年同期に比べ、増加したことなどによるものです。

投資活動により減少したキャッシュ（純額）は213億円で、前年同期比で125億円の増加となりました。これは、前年同期に子会社の上場に伴う株式の売却による収入があったことによるものです。

財務活動により増加したキャッシュ（純額）は、75億円でした。これは、社債の償還があったものの、子会社が転換社債型新株予約権付社債を発行したことによるものです。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式などは必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示していません。

このため、生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績の記載に含めています。

なお、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、それぞれ連結売上高の17.5%および14.1%を占める主要顧客があり、その売上は主にITソリューション事業およびネットワークソリューション事業の売上に含まれています。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループでは、引き続き、中核の事業領域である「IT・ネットワーク統合ソリューション」と「半導体ソリューション」に経営資源を集中するとともに両事業領域間のシナジーを追求し、さらなる事業の強化および企業価値の向上を図っていく方針です。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動のうち、当社は、全社的な基盤技術の研究を担当する中央研究所において、IT・ネットワーク統合領域とシステムデバイス領域を中心に将来の事業創出のための基盤となる技術や現事業を大きく発展させる新技術の研究開発に、また、ソリューション開発研究本部において、ブロードバンド＆モバイル領域を中心に事業化・製品化のための技術開発に取り組んでいます。当中間連結会計期間における主要な研究開発成果は次のとおりです。

### ( ITソリューション事業 )

#### 企業内部からの情報漏洩を防止するソフトウェアの開発

近年、企業における個人情報の漏洩事件が多発しており、企業内部からの情報漏洩を防止する仕組みが求められています。こうした状況を受け、当社は、個人情報などの機密情報を漏洩対策ソフトウェアを開発し、商品化しました。このソフトウェアは、機密情報を専用のサーバで一元的に管理し、サーバに保存された情報を複製して個人の情報端末などに保存することを禁止する機能を有しており、情報の持ち出しを制限することができるほか、情報を外部に持ち出す必要がある場合であっても、自動的な暗号化処理ができるため、持ち出した情報の漏洩リスクを低減できます。また、サーバ上の情報にアクセスした人物の操作記録などを残し、サーバの管理者が一元的に管理することができるため、監視や追跡が容易となります。

### ( ネットワークソリューション事業 )

#### ユビキタスオフィス環境を実現するモバイル基盤の開発

当社は、携帯電話機から企業の業務情報ポータル（注）にアクセスすることのできるユビキタスオフィス環境（いつでもどこでも携帯電話機等を通じてオフィスネットワークに接続できる環境）を実現する基盤「ケータイポータル」を開発しました。この基盤は、携帯電話機用のポータルサーバおよび携帯電話機にダウンロードするプログラムから構成され、個人利用分と業務利用分の通信・通話料金を分けて計算し、業務利用分のみ企業に課金する仕組みを採用しているため、個人所有の携帯電話機を業務目的でも使用することが可能となります。また、ポータルサーバから同一の携帯電話機へ同一の情報を送信することを抑制する機能および過去に送信したデータと類似した情報を送信する際に差分情報のみを送信する機能を有しているため、通信コストの削減が可能となります。

（注）「業務情報ポータル」とは、企業のインターネットの入口となるWebサイトをいいます。

### ( エレクトロンデバイス事業 )

#### 並列CPUプロセッサを搭載した携帯電話機向けアプリケーションプロセッサの開発

当社は、当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス株式会社と共同で、地上デジタル放送の受信、テレビ電話の使用、音楽の再生などを低い消費電力で行うことのできるアプリケーションプロセッサを開発しました。近年、携帯電話機向けのサービスは、単なる音声通信からテレビ電話や電子商取引などへと多様化しており、様々なアプリケーションを動作させるため、高い処理

性能を有するプロセッサへのニーズが高まっています。現在、1つのCPU（中央演算処理装置）で処理を行うことが主流となっていますが、1つのCPUで処理能力を向上させようとすると消費電力が増加し、通話時間や待受時間が短くなるという問題があります。今回開発したプロセッサは、3つのCPUを並列に動作させる機能を有しており、使用するアプリケーションに応じて最適なCPUを割当て、効率的な動作を実現することができるため、低い消費電力で携帯電話機の高性能化・多機能化を図ることが可能となります。

#### （その他）

##### リサイクルが可能な形状記憶性バイオプラスチックの開発

当社は、熱と外部からの力によって変形しても元の形に戻すことのできる形状記憶性および優れたリサイクル性を有する植物原料のバイオプラスチック（注）を世界で初めて開発しました。このバイオプラスチックは、変形してもヘアドライヤー程度の温度で加熱（約60度で30秒間）することで容易に元の形状に戻すことができます。また、これまでの形状記憶性プラスチックは熱による溶解ができないためリサイクルは不可能でしたが、当社の開発したバイオプラスチックは、160度程度の温度で加熱すると分子間の結合が解離し溶解するため、リサイクルが可能です。これは、バイオプラスチックの代表的な素材であるポリ乳酸に高温で解離し冷却時に再結合する「熱可逆結合」という特性を持たせることで実現されたものです。当社は、今後このバイオプラスチックを電子機器に応用するなど実用化を目指します。

（注）バイオプラスチックとは、植物を原料としたプラスチックで、通常、土壌中で微生物により炭酸ガスと水に分解されます。

また、当社以外の研究活動については、国内では、当社製品の生産を担当している会社の一部において新製品の開発を行っているほか、NECエレクトロニクス株、NECトーキン株、NECインフロンティア株、ANELVA株など独立した事業基盤を有する会社において基盤技術の研究開発および各社の事業運営に直結した新技術、新製品の研究開発を行っています。海外では、NECアメリカ社、NECヨーロッパ社などにおいて新製品の開発を、NECラボラトリーズ・アメリカ社においてデバイスやコンピュータに関連する技術の研究開発をそれぞれ行っているほか、日電（中国）有限公司において中国市場向け新世代インターネット用モバイル情報システムに関する研究開発を行っています。

当中間連結会計期間における当社および当社連結子会社の研究開発費は、128,273百万円であり、これを事業の種類別セグメント別に示すと以下のとおりとなります。

ITソリューション事業	22,858百万円
ネットワークソリューション事業	32,046百万円
エレクトロンデバイス事業	55,619百万円
その他	17,750百万円

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月12日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,929,268,717	1,929,268,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 アムステルダム、 フランクフルト、 ロンドン、スイス	
計	1,929,268,717	1,929,268,717		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成16年11月1日から提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていません。

2 米国ではADR(米国預託証券)によりNASDAQ市場で取引されています。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しています。

平成14年6月20日株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)	358	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 888(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 888 資本組入額 444	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社（上場会社を除く。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成16年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成16年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 2 時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\frac{\text{既発行株式数}}{\text{新規発行株式数}} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

平成15年6月19日株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)	313	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	313,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 769(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 769 資本組入額 385	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社（上場会社およびその子会社を除く。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権行使することができる。また、平成17年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成17年7月1日から1年間に限り、新株予約権行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\frac{\text{既発行株式数}}{\text{新規発行前の株価}} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

平成16年6月22日株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)	289	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	289,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 801(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 801 資本組入額 401	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社（上場会社およびその子会社を除く。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権行使することができる。また、平成18年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成18年7月1日から1年間に限り、新株予約権行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\frac{\text{既発行株式数}}{\text{新規発行前の株価}} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社は、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しています。  
当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりです。

**無担保第10回転換社債(平成8年4月15日発行)**

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
転換社債の残高(百万円)	97,906	同左
転換価格(円)	1,326	同左
資本組入額(円)	1株につき 663	同左

**130%コールオプション条項付無担保第11回転換社債(平成12年8月11日発行)**

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
転換社債の残高(百万円)	100,000	同左
転換価格(円)	3,092.70	同左
資本組入額(円)	1株につき 1,547	同左

**2010年満期ユーロ円建転換社債(平成13年12月10日発行)**

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
転換社債の残高(百万円)	100,000	同左
転換価格(円)	1,664.10	同左
資本組入額(円)	1株につき 833	同左

**(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】**

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月1日(注)		1,929,268		337,820	2	396,131

(注) (株)エヌ・イー・エフ(当社の全額出資子会社)との合併による増加です。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	100,973	5.23
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	ウルゲート ハウス, コールマン スト リート, ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	92,070	4.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	76,425	3.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,122	2.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	41,000	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	ボストン, マサチューセッツ 02101, 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	39,608	2.05
ジェーピーエムシービー オム ニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	270 パーク アベニュー, ニューヨー ク, ニューヨーク 10017, 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	29,599	1.53
NEC従業員持株会	東京都港区芝五丁目7番1号	24,879	1.29
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	24,569	1.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・住友商事株式会社退職 給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,299	1.21
計		493,546	25.58

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友商事株式会社 退職給付信託口)の所有株式は、住友商事株式会社が住友信託銀行株式会社に委託し、さらに住友信託銀行株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は住友商事株式会社が留保しています。
- 3 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその関連会社から、各社が連名で提出した平成16年6月30日付け変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)の写しが当社に送付され、平成16年6月24日現在、下記のとおり各社共同で239,283千株(株式所有割合12.40%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社として当中間会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	142,470	7.38
キャピタル・インターナショナル・インク	24,708	1.28
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	20,787	1.08
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3,833	0.20
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	47,482	2.46
計	239,283	12.40

なお、上記各社が連名で提出した平成16年10月12日付け変更報告書の写しが当社に送付され、平成16年10月4日現在、各社共同の当社株式の保有数は212,313千株(株式所有割合11.00%)である旨の報告がありました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,605,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,913,421,000	1,913,421	
単元未満株式	普通株式 11,242,717		
発行済株式総数	1,929,268,717		
総株主の議決権		1,913,421	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式208,000株(議決権208個)が含まれています。

2 「単元未満株式」のうち自己株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の氏名 または名称	所有 株式数(株)
日本電気㈱	340
日本電気硝子㈱	902
(株)シンシア	382
PCテクノロジー㈱	500

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	2,307,000		2,307,000	0.12
NECインフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見方二丁目6番1号		571,000	571,000	0.03
日本電気硝子(株)	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	1,621,000		1,621,000	0.08
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目26番3号	71,000		71,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市青葉区本町一丁目1番8号	20,000		20,000	0.00
PCテクノロジー(株)	東京都千代田区外神田一丁目16番9号	10,000		10,000	0.00
(株)コンピュータシステム研究所	東京都台東区柳橋一丁目1番12号	3,000		3,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	2,000		2,000	0.00
計		4,034,000	571,000	4,605,000	0.24

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっている自己株式が2,000株(議決権2個)ありますが、これは名義書換失念株式であり、当社が実質的に所有するものではありません。当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれています。

2 NECインフロンティア(株)の「他人名義」の株式は、NECインフロンティア(株)の子会社が保有するものならびに同社およびその子会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものの総数であり、その名義人の名称および住所は次のとおりです。

名称	住所
日通工エレクトロニクス(株)	長野県須坂市大字小河原2031番地の1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)住友信託銀行再信託分NECインフロンティア(株)退職給付信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)住友信託銀行再信託分NECインフロンティア東北(株)退職給付信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	937	870	804	776	726	734
最低(円)	841	750	717	675	641	638

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 . 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第81条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しています。

当該中間連結財務諸表は、各連結会社がその所在する各国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した中間財務諸表を基礎として、米国基準に合致するよう必要な修正を加えて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成しています。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しています。

### 2 . 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

## 1 【中間連結財務諸表等】

### (1) 【中間連結財務諸表】

#### 【中間連結貸借対照表】

		平成15年度中間期 (平成15年9月30日)		平成16年度中間期 (平成16年9月30日)		平成15年度の 連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金および現金同等物		448,303		468,917		496,763	
受取手形	6	18,484		15,738		17,759	
売掛金	6	750,874		783,769		848,165	
貸倒引当金		31,640		20,651		25,219	
たな卸資産	5	631,271		629,372		570,026	
繰延税金資産		117,096		109,039		138,505	
前払費用および その他の流動資産	6	87,552		57,457		83,757	
流動資産合計		2,021,940	48.9	2,043,641	52.3	2,129,756	52.7
投資および長期債権							
市場性ある有価証券	4,6	140,021		99,032		149,989	
投資および貸付金	3,4						
持分法適用会社		152,872		169,016		164,620	
その他		143,670		117,229		126,921	
長期売掛債権		24,397		9,602		9,843	
投資および 長期債権合計		460,960	11.1	394,879	10.1	451,373	11.2
有形固定資産	6						
土地		107,262		97,613		99,254	
建物および構築物		857,810		796,983		819,443	
機械装置および その他の有形固定資産		1,857,377		1,765,899		1,756,485	
建設仮勘定		32,574		80,304		39,326	
減価償却累計額		2,855,023		2,740,799		2,714,508	
有形固定資産合計		2,047,202		1,975,842		1,944,294	
有形固定資産合計		807,821	19.5	764,957	19.6	770,214	19.0
その他の資産							
長期繰延税金資産		534,522		429,861		414,083	
のれん		45,846		21,361		20,993	
ライセンス料および その他の無形固定資産		36,665		37,600		35,436	
その他		232,746		213,776		222,487	
その他の資産合計		849,779	20.5	702,598	18.0	692,999	17.1
資産合計		4,140,500	100.0	3,906,075	100.0	4,044,342	100.0

		平成15年度中間期 (平成15年9月30日)		平成16年度中間期 (平成16年9月30日)		平成15年度の 連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部	6						
流動負債							
短期借入金		207,515		194,520		98,052	
一年以内に返済期限の到来する長期負債		250,469		184,593		266,450	
支払手形		39,245		22,035		39,540	
買掛金		817,158		796,223		890,926	
未払金および未払費用		251,708		262,439		272,283	
未払法人税等		30,163		32,993		39,488	
その他の流動負債		131,743		131,249		135,848	
流動負債合計		1,728,001	41.7	1,624,052	41.6	1,742,587	43.1
固定負債	10						
社債および長期借入金		924,854		796,388		806,517	
未払退職および年金費用		706,083		482,571		524,898	
その他の固定負債		32,862		41,343		37,506	
固定負債合計		1,663,799	40.2	1,320,302	33.8	1,368,921	33.8
連結子会社における少数株主持分	14	259,521	6.3	236,510	6.0	221,374	5.5
子会社発行優先証券		98,100	2.4	-	-	-	-
契約債務および偶発債務							
資本の部							
資本金	12	244,726	5.9	337,820	8.6	337,820	8.4
授権株式数		3,200,000,000株					
発行済株式数		1,656,268,189株					
平成15年度中間期		1,929,268,717株					
平成16年度中間期		1,929,268,717株					
自己株式(取得原価)		362,016	8.7	454,298	11.6	454,333	11.2
利益剰余金		52,102	1.3	91,317	2.3	71,901	1.8
その他の包括損益累計額		265,015	6.4	155,333	3.8	149,797	3.7
自己株式(取得原価)		393,829	9.5	728,102	18.7	714,257	17.7
平成15年度中間期	資本合計	2,750	0.1	2,891	0.1	2,797	0.1
平成16年度中間期							
平成15年度							
2,677,439株		391,079	9.4	725,211	18.6	711,460	17.6
負債および資本合計		4,140,500	100.0	3,906,075	100.0	4,044,342	100.0

【中間連結損益、包括損益および剰余金結合計算書】

		平成15年度中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		平成15年度の連結 損益、包括損益および 剰余金結合計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)
売上高およびその他の収益	10	2,283,019	100.0	2,303,154	100.0	4,906,821	100.0
売上高		-	-	383	0.0	8,174	0.2
厚生年金基金の代行部分返上 に關わる補整(清算による損失 平成16年度中間期7,895百 万円、平成15年度138,063百 万円控除後)		4,291	0.2	-	-	7,269	0.1
固定資産関連利益(純額)		6,490	0.3	5,383	0.2	15,987	0.3
受取利息および受取配当金 為替差益(純額)		-	-	4,503	0.2	-	-
子会社株式発行関連利益		53,808	2.3	-	-	53,808	1.1
有価証券関連利益(純額)		1,342	0.1	26,468	1.2	14,178	0.3
		2,348,950	102.9	2,339,891	101.6	5,006,237	102.0
売上原価および費用	9	1,676,519	73.4	1,711,789	74.3	3,622,965	73.8
売上原価		125,836	5.5	128,273	5.6	256,668	5.2
研究開発費		422,642	18.5	404,146	17.5	852,664	17.4
販売費および一般管理費		5,299	0.2	-	-	17,162	0.3
事業構造改革費用		-	-	-	-	23,028	0.5
のれんの減損		-	-	5,223	0.2	-	-
固定資産関連損失(純額)		14,131	0.6	10,267	0.5	27,510	0.6
支払利息		9,070	0.4	-	-	15,611	0.3
為替差損(純額)		17,666	0.9	8,314	0.4	30,083	0.6
		2,271,163	99.5	2,268,012	98.5	4,845,691	98.7
税引前中間(当期)純利益	3	77,787	3.4	71,879	3.1	160,546	3.3
法人税等		38,893	1.7	41,715	1.8	85,870	1.8
少数株主損益および持分法 投資損益前中間(当期)純利益		38,894	1.7	30,164	1.3	74,676	1.5
少数株主損益(控除)		6,933	0.3	9,901	0.4	15,838	0.3
持分法投資損益前 中間(当期)純利益		31,961	1.4	20,263	0.9	58,838	1.2
持分法による投資損益		16,464	0.7	4,934	0.2	17,760	0.4
中間(当期)純利益		15,497	0.7	25,197	1.1	41,078	0.8
その他の包括損益 - 税効果調整後		12,257		5,820		18,844	
外貨換算調整額		12,634		8,415		116,123	
最小年金負債調整額		21,119		19,816		38,286	
有価証券未実現損益		94		45		1,055	
デリバティブ未実現損益		21,402	0.9	5,536	0.2	136,620	2.8
X 包括損益		36,899	1.6	19,661	0.9	177,698	3.6

	注記番号	平成15年度中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成15年度の連結 損益、包括損益および 剰余金結合計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
X 利益剰余金	7	41,567	71,901	41,567
期首残高		15,497	25,197	41,078
中間(当期)純利益		4,962	5,781	10,744
配当金		52,102	91,317	71,901
中間期末(期末)残高				
1株当たり金額				
基本的 1株当たり		9.38円	12.77円	23.67円
中間(当期)純利益		8.70円	11.85円	21.93円
希薄化後 1株当たり		3.00円	3.00円	6.00円
現金配当金				

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	平成15年度中間期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	平成16年度中間期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	平成15年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間(当期)純利益	15,497	25,197	41,078
営業活動により増加( 減少 )した キャッシュ(純額)への調整			
減価償却費	83,003	82,892	178,714
のれんの減損	-	-	23,028
繰延税金	10,763	21,875	22,351
有形固定資産に係る損益	2,543	5,298	7,035
市場性ある有価証券実現損益	6,963	24,631	16,432
子会社株式発行関連利益	53,808	-	53,808
退職および年金費用(支払額控除後)	20,706	3,164	14,842
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	16,949	4,445	18,494
少数株主損益	5,683	9,901	13,338
受取手形および売掛金( 増加 )減少額	88,442	86,617	18,419
たな卸資産増加額	81,794	59,290	35,862
支払手形および買掛金増加( 減少 )額	3,691	165,394	106,270
その他の流動負債増加( 減少 )額	8,931	31,263	36,688
その他(純額)	16,385	32,066	5,218
営業活動により増加( 減少 )した キャッシュ(純額)	107,080	18,013	328,465
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産売却による入金額	27,009	39,467	60,423
固定資産増加額	115,442	119,343	230,522
市場性ある有価証券の売却による入金額	21,723	21,654	54,493
市場性ある有価証券の購入による支払額	7	1,043	2,355
関係会社株式の売却による入金額(純額)	67,775	8,501	71,810
関係会社への投資額(取得現金控除後)	9,500	1,497	26,109
長期貸付金貸付額	3,883	1,014	5,649
長期貸付金減少額	9,848	2,067	16,548
その他の投資有価証券増加額	3,145	6,125	5,375
その他(純額)	3,185	35,984	2,379
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	8,807	21,349	69,115
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および長期借入金による調達額	22,808	128,851	28,984
社債および長期借入金返済額	119,747	206,158	301,425
短期借入金増加( 減少 )額	3,736	92,065	115,712
配当金支払額	920	7,174	7,432
株式の発行による入金額	-	-	184,836
子会社株式発行による入金額	106,419	-	107,140
その他(純額)	849	102	836
財務活動により増加( 減少 )した キャッシュ(純額)	5,673	7,482	102,773
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	12	4,034	4,159
現金および現金同等物純増加( 減少 )額	103,958	27,846	152,418
現金および現金同等物期首残高	344,345	496,763	344,345
現金および現金同等物中間期末(期末)残高	448,303	468,917	496,763

## 中間連結財務諸表に対する注記

### 1. 会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法

日本電気株および連結子会社（以下「当社」という。）の中間連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成していますが、具体的には期中財務情報に関する米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および会計慣行に従っています。

期中財務情報のため、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準が求めている情報や注記のすべてを必ずしも含んでいません。当社は、当中間連結財務諸表が、適正表示のために必要なすべての調整（経常的な経過勘定を含む。）を計上しています。なお、平成16年9月30日に終了した中間連結会計期間の経営成績は、必ずしも平成17年3月31日に終了する連結会計年度の経営成績につながるものではありません。

平成15年度の連結財務諸表は、当該年度の監査済連結財務諸表より転記していますが、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準が連結財務諸表に求めている情報や注記のすべてを必ずしも開示していません。

当社は、昭和38年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成および提出を行っています。

当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては、わが国における会計基準に基づいた場合の税引前中間（当期）純利益に対する影響額（概算）を開示しています。

#### (1) 損益計算書の様式

中間連結損益計算書の様式は、単純計算方式（総収益から総原価および費用を控除して損益を示す様式）によっています。

#### (2) 利益処分

利益処分による役員賞与は、販売費および一般管理費として処理しています。

#### (3) たな卸資産に関連する前受金の表示

受注契約に基づく前受金は、関連するたな卸資産から控除して表示しています。

#### (4) 未払退職および年金費用

未払退職および年金費用の計上に際し、米国財務会計基準審議会の基準書（以下「基準書」という。）第87号に従い、累積給付債務に基づく最小年金負債調整額を計上しています。

厚生年金基金の代行部分の返上については、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第03-2号に従い、厚生年金基金を確定給付企業年金へ移行し、代行部分を返上した連結会計年度に会計処理を行っています。

#### (5) リース会計

契約内容が一定の条件に該当するリース取引については、基準書第13号に従った会計処理を適用しており、税引前中間（当期）純利益に対する影響額は平成15年度中間期、平成16年度中間期および平成15年度において、それぞれ4,069百万円(利益)、3,992百万円(利益)および6,164百万円(利益)です。

#### (6) のれんの減損

基準書第142号に従い、のれんの償却は行わず、年一回あるいは減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に減損の有無を検討しています。平成15年度において、23,028百万円の減損を計上しています。

#### (7) 持分法による投資損益の会計処理区分

当社は持分法による投資損益については、「持分法投資損益前中間（当期）純利益」の後に区分して表示しています。その金額は、平成15年度中間期は16,464百万円(損失)、平成16年度中間期は4,934百万円(利益)、平成15年度は17,760百万円(損失)です。

### 2. 主要な会計方針

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った財務諸表の作成では、中間期末（期末）日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積や仮定を必要とします。結果として、このような見積と実際が異なる場合があります。

#### (1) 連結の方針および範囲ならびに持分法の適用

当社の中間連結財務諸表は、日本電気株、日本電気株が実質的に支配している子会社および当社が主たる受益者である変動持分事業体を含んでいます。連結会社間の重要な取引ならびに勘定残高は、すべて消去されています。一部の連結子会社は中間決算期を6月末として財務報告を行っているため、それらの子会社に関わる経営成績および財政状態の認識について3か月間の差異があります。それらの子会社において7月以降9月までの期間において重要な取引はありません。

米国財務会計基準審議会の解釈指針（以下「解釈指針」という。）第46号「変動持分事業体の連結(改訂版)」は、変動持分事業体の認識および連結の範囲に含めるかどうかの判定における変動持分事業体に対する持分の評価に関して規定しています。解釈指針第46号では、事業体の持分保有、事業体との契約またはその他の財務的な関係により、当社が変動持分事業体の予想損失の過半を負担する場合、予想残存利益の過半を享受する場合、または双方の場合、変動持分事業体を連結する必要があります。

当社が20%以上50%以下の持分比率を有し、支配力を持たないが重要な影響力を行使しうる会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。

#### (2) 現金同等物

現金同等物は、取得時において3か月以内に満期日が到来する流動性の高いすべての投資です。

### (3) 外貨換算

外貨建取引は取引日の為替相場によって換算されています。外貨建の資産および負債は、貸借対照表日の為替相場によって換算し、為替差額は損益として認識しています。

海外連結子会社ならびに持分法適用会社の資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用は期中の平均為替相場によって換算しています。その結果発生した外貨換算調整額は累積され、資本の部のその他の包括損益累計額に含めています。

### (4) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒実績率および個別の貸倒懸念債権の評価に基づいて計上しています。

### (5) 市場性ある有価証券およびその他の投資

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。当社は、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的ではないと判断した場合、下落した額を減損として認識しています。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向およびその他の重要な指標を評価しています。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

その他の投資有価証券は取得価額で評価しており、定期的に減損の有無を検討しています。

### (6) たな卸資産

たな卸資産は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上しています。

製品については、注文生産品は個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価しています。

仕掛品については、注文生産品は個別法、標準量産品は総平均法、自製半製品は先入先出法で評価しています。

原材料および購入半製品は、先入先出法によりますが、一部の子会社では総平均法で評価しています。

滞留および陳腐化したたな卸資産は、将来の需要や市場動向に基づいて見積市場価値まで評価損を計上しています。

### (7) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得価額で計上しています。減価償却の方法は主として定率法を採用しています。償却率は各資産ごとの見積耐用年数に基づいており、見積耐用年数は建物および構築物が最短7年、最長50年、また、機械装置およびその他の有形固定資産が最短2年、最長22年となっています。小規模の更新および改良を含む維持修繕費は発生時の費用としています。

一定の条件に合致するリース資産は、固定資産として計上し、リース期間にわたって定率法により償却しています。

オペレーティング・リースにより外部にリースしている資産は、取得価額で計上し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

#### (8) のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよび有効期間がない無形固定資産については、償却を行わず、減損の有無を検討しています。減損の有無の検討は毎年行われますが、減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に行われます。この検討はのれんを含む帳簿価額と報告単位の公正価値を比較することを含んでいます。当社は各連結会計年度の第4四半期に年次の減損テストを行うか、あるいは、より頻繁に減損テストを行っています。

有効期間を有する無形固定資産は、主にライセンス料および特許権で構成され、契約期間にわたって定額法で償却しており、その期間は主として5年です。

#### (9) 長期性資産の減損

有効期間を有する無形固定資産を含む使用予定の長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を計上しています。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で計上しています。

#### (10) ソフトウェア

当社は販売、リースなどにより取引される販売目的のコンピュータソフトウェアの開発により発生した原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上しています。資産計上したソフトウェアの原価は、製品ごとに、当期および予想将来収入の合計に対する当期の収入の割合をもって償却しており、その期間は最長3年です。未償却のソフトウェア原価のうち正味実現可能価額を超える部分については、評価損を計上しています。

自社利用のコンピュータソフトウェアの開発または取得にかかる一定の原価は資産計上しており、最長で5年の期間にわたって均等に償却しています。

#### (11) 法人税等の期間配分

中間期の法人税等は、年間見積実効税率を使用して測定されており、納付税額および法人税等調整額を一括して法人税等に記載しています。当該税率は、当年度中に発生する将来減算一時差異および繰越欠損金に関する繰延税金資産に対して、当年度末に必要と予想される評価引当金の影響額を含んでいます。

#### (12) 子会社による株式の発行

連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当社の子会社に対する持分比率は減少しますが、当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社は子会社に対する投資簿価を修正し、持分比率が変動した年度の損益として認識しています。

#### (13) 株式に基づく報酬

当社は株式に基づく報酬制度につき会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式に関する会計」および関連する解釈指針による認識および測定の原則に基づいて会計処理をしています。基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」における公正価値認識の規定を適用した場合の中間（当期）純利益および1株当たり中間（当期）純利益に与える影響額は、以下のとおりです。

	平成15年度 中間期	平成16年度 中間期	平成15年度
中間（当期）純利益（報告数値）	15,497百万円	25,197百万円	41,078百万円
配当付転換証券の影響	-	591	-
付加 - 中間（当期）純利益（報告数値）に含まれた 株式に基づく報酬総額（税効果調整後）	15	27	27
控除 - 公正価値による方法での株式に基づく 報酬総額（税効果調整後）	92	256	346
中間（当期）純利益（プロフォーマ）	15,420	24,323	40,759
1株当たり中間（当期）純利益			
基本的（報告数値）	9.38円	12.77円	23.67円
基本的（プロフォーマ）	9.33	12.63	23.49
希薄化後（報告数値）	8.70	11.85	21.93
希薄化後（プロフォーマ）	8.66	11.71	21.77

#### (14) 1株当たり中間（当期）純利益の計算方法

基本的1株当たり中間（当期）純利益は、中間（当期）純利益を期中の加重平均株数で除して計算しています。希薄化後1株当たり中間（当期）純利益は新株予約権もしくは転換請求権およびこれらに準ずる権利の行使により、普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化を仮定したもので、ただし、逆希薄化の効果が生じる場合は除いています。

#### (15) 収益の認識

当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、顧客に対する製品の引渡しが完了あるいは役務の提供が実行され、売価が確定しているあるいは確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に確実となった時点で収益を認識しています。

製品の販売による収益は、製品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転した時点に認識しています。契約によれば、製品の出荷時あるいは顧客の検収時に所有権および所有に関わるリスクと便益は移転します。

当社は、電子部品、携帯端末、コンピュータ等の標準量販品の販売による収益は、製品の出荷時に認識し、サーバ、ワークステーション、通信システム、放送システム等の設置工事を必要とする製品の販売による収益は、顧客の検収時に認識しています。ソフトウェアが、UNIXサーバ、メインフレーム・コンピュータなどの製品を顧客に引渡す前に製品にインストールされる場合は、当社はその製品の収益を認識する時点で、ソフトウェアの収益を認識しています。なお、顧客は、通常、返品権を保持していません。

当社は、コンピュータ・システムの中で使用されるオペレーティング・システム、ミドルウェア等のパッケージ・ソフトウェアからなるプログラム・プロダクトを販売しています。プログラム・プロダクトによる収益は、顧客の検収時に認識しています。

システム・インテグレーションは、企業や政府に販売されています。システム・インテグレーションとは、顧客の特別な要求を満たすよう制作あるいはカスタマイズされたソフトウェアとハードウェアを統合することです。システム・インテグレーションによる収益は、顧客の検収時に認識しています。

メンテナンスによる収益は、メンテナンスの種類に応じて、契約期間にわたって、あるいは役務が提供された時点に認識されます。

当社は、インターネット・サービスである「BIGLOBE」の提供により会員に課金される会費を、毎月収益として認識しています。

当社は、製品および役務を含む等の複数の項目から構成する契約を顧客と締結しています。複数の項目から構成する契約について、当社はそれぞれの項目を個別の会計単位として認識すべきかどうか決定しています。当社は、引渡された製品等が独立して顧客に対する価値があり、引渡の完了していない製品等の公正価値について客観的で信頼できる証拠があり、契約において引渡された製品等についての一般的な返品権が定められている場合、引渡の完了していない製品等の引渡が確実で、その引渡が当社によって実質的に支配されているという、個別の会計単位の基準をすべて満たしているならば、関連する公正価値を基に、それぞれの製品等に収益を配分しています。仮にこれらの基準が満たされないならば、収益は基準が全て満たされる時点、あるいはすべての製品等が完成し顧客への引渡が行われた時点に認識しています。引渡の完了していない製品等に関する公正価値について客観的で信頼できる証拠はあるが引渡された製品等に関してはそのような証拠がない場合、引渡された製品等に配分される額は、契約の総額から引渡の完了していない製品等の公正価値の合計を差し引いた額と等しくなります。引渡された製品等について認識される収益は、引渡の完了していない製品等の将来の引渡や、他の特定の遂行条件を満たすことに依存しない額を限度とします。

セールスタイプ・リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時に認識しています。セールスタイプ・リースおよびダイレクトファイナンス・リースの利益は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように認識しています。セールスタイプ・リースまたはダイレクトファイナンス・リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって認識しています。

顧客または当社製品の再販業者への報奨金は、その報奨金の対価が公正価値により見積可能な場合を除き、収益の減少として処理しています。

#### (16) デリバティブ取引

先物為替予約、金利スワップ契約等のすべてのデリバティブは、デリバティブを保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フロー・ヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括損益の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フロー・ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、その他の包括損益（税効果調整後）に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

(17) 債権の証券化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的会社に売却する複数の証券化取引を行っています。特別目的会社は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において、当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。売上債権の証券化取引においては、売上債権の帳簿価額を売却日の公正価値に基づいて、留保部分と売却部分に配分しています。売上債権の売却損益は、売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定しています。留保部分は、当初は公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上し、定期的に減損の有無を検討しています。当社は、通常、貸倒損失率および関連するリスクに応じた割引率に関する一定の仮定を用いて算定した将来の予想将来キャッシュ・フローの現在価値によって公正価値を見積もっています。

(18) 保証

当社は平成15年1月1日以降に締結するまたは変更する保証について、保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値をもって、保証を行った時点で負債を認識しています。

(19) 勘定科目の組替え再表示

平成15年度中間期の中間連結財務諸表および平成15年度の連結財務諸表の一部の金額について、平成16年度中間期の表示に合わせて組替え再表示しています。

摘要	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
<b>3 . 持分法適用会社に対する投資等</b>			
平成16年9月30日現在における持分法適用会社は日本電気硝子(株)、アンリツ(株)、日本航空電子工業(株)、東洋通信機(株)、NECリース(株)、エルピーダメモリ(株)、NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)、その他38社です。			
<b>4 . 市場性ある有価証券および投資</b>			
市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの、取得価額と時価および未実現損益は、次のとおりです。			
売却可能有価証券 持分証券 取得価額 時価 未実現損益	101,712百万円 136,951 35,239	63,896百万円 98,996 35,100	80,083百万円 146,944 66,861
負債証券 取得価額 時価 未実現損益	3,071 3,070 1	35 36 1	3,043 3,045 2
投資および貸付金 その他に含まれる投資持分証券の帳簿価額は、平成15年9月30日現在で113,227百万円、平成16年9月30日現在で104,410百万円、平成16年3月31日現在で112,223百万円です。			
<b>5 . たな卸資産の内訳</b>			
製品 仕掛品および自製半製品 控除 - 受注契約に基づく前受金 原材料および購入半製品 合計	195,117百万円 326,378 28,663 138,439 631,271	194,289百万円 321,840 14,867 128,110 629,372	189,986百万円 285,281 22,588 117,347 570,026
<b>6 . 担保資産および担保付債務</b>			
担保に供している資産は、次のとあります。			
受取手形および売掛金 その他の流動資産 市場性ある有価証券 有形固定資産(簿価)	- 5,084 84,937	- 500 47,503	165百万円 1,500 726 45,986
担保付債務は、次のとあります。			
短期借入金および長期負債	23,897百万円	14,656百万円	14,221百万円

摘要	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
7 . 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益の基本的および希薄化後1株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりです。			
中間(当期)純利益	15,497百万円	25,197百万円	41,078百万円
配当付転換証券の影響	-	591	-
普通株式を保有する株主に帰属する中間(当期)純利益	15,497	24,606	41,078
希薄化効果のある証券の影響	284	206	1,874
転換社債	-	19	-
その他	15,781	24,793	42,952
希薄化後中間(当期)純利益			
加重平均発行済普通株式数	1,652,731,358株	1,926,531,729株	1,735,345,608株
希薄化効果のある証券の影響	160,189,622	166,262,345	222,921,899
転換社債	5,836	-	18,016
ストックオプション	1,812,926,816	2,092,794,074	1,958,285,523
希薄化後加重平均発行済普通株式数			
基本的1株当たり中間(当期)純利益	9.38円	12.77円	23.67円
希薄化後1株当たり中間(当期)純利益	8.70円	11.85円	21.93円
逆希薄化となるため希薄化後1株当たりの計算に含めていませんが、将来潜在的に1株当たり中間(当期)純利益を希薄化する可能性のある証券は以下のとあります。			
転換社債	60,372,918株	-株	-株
ストックオプション	853,000	1,253,000	827,000
連結子会社であるNECエレクトロニクス㈱(以下「NECEL」という。)は、平成16年5月27日に110,000百万円のゼロ・クーポン転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい)、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。)を発行しました。本新株予約権付社債の満期日は平成23年5月27日であり、額面金額は10百万円です。			
本新株予約権の権利行使期間は、平成16年6月10日から平成23年5月24日です。また、平成22年5月26日までの期間においては、直前の四半期の最終30連続取引日のうちいずれかの20取引日においてNECELの普通株式の終値が転換価額の110%を超える場合、平成22年5月27日以降の期間においては、NECELの普通株式の終値が転換価額の110%を1取引日でも超える場合に権利行使できます。現在の転換価額は1株当たり9,860円であり、株式の分割や併合が行われた場合、新株が時価を下回る価格で発行された場合等には調整されます。なお、平成20年5月27日以降に、NECELの普通株式の終値が、30連続取引日にわたり転換価額の130%以上であった場合には、NECELは残存する本新株予約権付社債の全部を額面金額の100%で償還することができます。			
本新株予約権付社債は、条件付転換社債に該当し、本新株予約権による潜在的な11,156,100株の普通株式は、権利行使の条件を満たしていないため、希薄化後1株当たり中間純利益の計算には含めていません。			

摘要	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度			
<b>8 . デリバティブの公正価値</b>						
各デリバティブ取引における帳簿価額および公正価値は次のとおりです( - は負債を示す)。						
(金額単位 百万円)						
デリバティブ取引 :	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
先物為替予約	1,821	1,821	742	742	916	916
金利および通貨スワップ契約	10,696	10,696	8,944	8,944	9,598	9,598
オプション契約 :						
売建	95	95	26	26	86	86
買建	511	511	411	411	955	955

  

<b>9 . 事業構造改革費用</b>			
当社は、平成15年度に、システム・インテグレーション分野、コンピュータ・プラットフォーム分野、ブロードバンド分野、モバイル分野、およびその他の構造改革を実施しました。主として、コンピュータ・プラットフォーム分野およびその他は人員削減、システム・インテグレーション分野およびブロードバンド分野は設備の除却、ならびにモバイル分野は人員削減や設備の除却を実施しました。その結果、当社は平成15年度に17,162百万円の構造改革費用を計上しました。この費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で6,691百万円、自然減を除いた約1,000人の人員を削減することによる人件費関係の費用で7,302百万円、およびその他の費用で3,169百万円です。ITソリューション事業における費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で2,535百万円、人件費関係の費用で1,520百万円、およびその他の費用で638百万円です。ネットワークソリューション事業における費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で4,156百万円、人件費関係の費用で2,393百万円、およびその他の費用で2,531百万円です。その他のセグメントにおける費用の内訳は、主として人件費関係の費用で3,389百万円です。これらの構造改革は、概ね平成15年度に完了していますが、一部は平成16年度に完了する予定です。当社は、平成15年度に人件費関連の費用6,789百万円およびその他の費用2,639百万円を支払っており、平成16年3月31日現在の人件費関連の費用およびその他の費用の未払計上額は、1,472百万円です。平成16年9月30日現在の人件費関連の費用およびその他の費用の未払計上額は、615百万円です。			
<b>10 . 年金および退職金制度</b>			
平成15年度中間期、平成16年度中間期および平成15年度の給付建年金制度全体に関わる退職および年金費用(純額)の内訳は次のとおりです。			
勤務費用	23,687百万円	22,593百万円	46,060百万円
利息費用	23,541	12,856	45,829
年金資産期待運用収益	14,325	6,181	27,897
未認識の過去勤務費用償却額	3,158	5,697	6,928
未認識の保険数理上の損失償却額	22,569	15,895	43,960
未認識の純債務償却額	1,524	1,524	3,047
(平成元年4月1日より17年間で認識)	-	7,895	138,063
清算による損失	53,838	48,885	242,134

  

当社は、平成15年度の連結財務諸表において、平成16年度の信託された年金基金への拠出額の見込みを約44,000百万円としていました。当社は平成16年4月1日から9月30日までに、株式の退職給付信託27,909百万円を含む48,316百万円を拠出しました。平成16年10月1日から平成17年3月31日までに約19,700百万円の拠出を見込んでおり、平成16年度の拠出額は約68,000百万円となる見込みです。			
---	--	--	--

摘要	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
<b>11. リース取引</b>			
(1) リース事業			
当社が行っているリース事業において、平成15年9月30日、平成16年9月30日および平成16年3月31日現在のオペレーティング・リースに分類される解約不能リース資産の将来の最低リース料受取額は、それぞれ次のとおりです。	1年内	2,522百万円	2,074百万円
	1年超	120	239
(2) 自社使用設備のリース			
当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用しています。	平成15年9月30日、平成16年9月30日および平成16年3月31日現在のオペレーティング・リースに分類される賃借資産の解約不能期間に関わる未経過リース料はそれぞれ次のとおりです。	38,413百万円	28,225百万円
1年内	113,812	91,304	33,255百万円
1年超			100,228
<b>12. 資本剰余金</b>			
資本剰余金の変動は次のとおりです。			
期首残高	361,820百万円	454,333百万円	361,820百万円
増資	-	-	93,081
株式発行費用	-	-	791
ストックオプション	15	27	27
自己株式売却損益	181	8	196
期末残高	362,016	454,298	454,333
<b>13. 子会社による株式発行</b>			
汎用DRAMを除く半導体の研究、開発、製造、販売およびサービスを行う連結子会社であるNECエレクトロニクス株は、平成15年7月24日に、23,500,000株を1株当たり3,990円で第三者向けに公募発行し、総額で93,765百万円を受領しました。同時に当社は同社株式13,500,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、16,122百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、100.00%から70.04%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、20,618百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について8,350百万円の繰延税金を計上しています。			
ソフトウェアの開発を行う連結子会社であるNECシステムテクノロジー株は、平成15年9月12日に、3,500,000株を1株当たり3,780円で第三者向けに公募発行し、総額で13,230百万円を受領しました。同時に当社は同社株式3,680,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、10,313百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、95.34%から66.67%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、6,658百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について2,697百万円の繰延税金を計上しています。			
平成15年度にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で1,025百万円を受領しました。株式発行の結果として、当社の同社に対する持分比率は減少しましたが、同社の1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、97百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について41百万円の繰延税金を計上しています。			

摘要	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度																		
<b>14. 契約債務および偶発債務</b>																					
平成16年9月30日現在における有形固定資産の購入に関する契約債務は、26,551百万円です。																					
<p>当社は特定の借入金およびファイナンス契約について保証を行っています。被保証者が返済を行わなかった場合は、これらの保証契約により当社が支払を行う必要があります。保証期間は関連する借入金およびファイナンス契約の期間と同じです。一部の保証に関しては、他者の当社向け保証により担保されています。</p> <p>また複数のオペレーティング・リースに関連し、当社は残価保証を行っており、リース契約期間終了時に当社が当該リース資産を購入しない場合で、合意した金額と資産の売却によって得られる金額との間に不足額が生じた場合は、不足額を負担することになっています。</p> <p>平成16年9月30日現在において、保証契約に関する最大潜在的将来支払額、期間および担保の残高は以下のとおりです。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>最大潜在的 将来支払額</th> <th>期間</th> <th>担保</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27,053百万円</td> <td>1 - 8年</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>23,358</td> <td>1 - 20</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>10,588</td> <td>1 - 10</td> <td>1,856</td> </tr> <tr> <td>6,448</td> <td>1 - 6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>5,600</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の保証は、通常の事業遂行過程で行っているものです。当社は相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っています。これらの保証については、当社の財政状態または経営成績に重要な不利な影響を及ぼすものではないと考えています。</p> <p>当社は、世界的な規模で事業活動を行っているため、時として訴訟、クレームまたはその他の紛争に関わることがあります。平成16年9月30日現在においても、種々の未解決の事項がありますが、当社の財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。</p>				最大潜在的 将来支払額	期間	担保	27,053百万円	1 - 8年	- 百万円	23,358	1 - 20	-	10,588	1 - 10	1,856	6,448	1 - 6	-	5,600	5	-
最大潜在的 将来支払額	期間	担保																			
27,053百万円	1 - 8年	- 百万円																			
23,358	1 - 20	-																			
10,588	1 - 10	1,856																			
6,448	1 - 6	-																			
5,600	5	-																			

摘要	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
<b>15. セグメント情報</b>			
(1) ビジネス・セグメント情報			
当社には報告対象セグメントとして、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業があります。			
ITソリューション事業は、アウトソーシング等のシステム・インテグレーション、オペレーティング・システム、ミドルウェア等のソフトウェア、サーバ、ワークステーション、ストレージ等のコンピュータプラットフォーム、およびパーソナルコンピュータ、BIGLOBE（インターネット・サービス）等のパーソナルソリューションを含むコンピュータ・システムの開発、設計、製造および販売を行っています。			
ネットワークソリューション事業は、W-CDMA移動通信システム、携帯電話機等のモバイル・インターネット・ソリューション関連システム、ADSL等のアクセスシステム、IPスイッチ、VoIPシステム等のプロードバンド・インターネット・ソリューション関連システム、および放送システム、衛星機器、制御システム等の社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っています。			
エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ等の半導体、カラー液晶ディスプレイ(LCD)、およびコンデンサ、リレー等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っています。			
その他は、半導体製造装置および液晶プロジェクタ等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービス等の提供を行っています。			
売上高：			
ITソリューション事業			
外部顧客に対する売上高	855,648百万円	819,014百万円	1,925,223百万円
セグメント間売上高	93,837	143,700	173,669
計	949,485	962,714	2,098,892
ネットワークソリューション事業			
外部顧客に対する売上高	809,158	859,000	1,678,955
セグメント間売上高	43,413	40,894	96,769
計	852,571	899,894	1,775,724
エレクトロニクス事業			
外部顧客に対する売上高	400,541	428,720	829,958
セグメント間売上高	60,379	32,672	102,215
計	460,920	461,392	932,173
その他			
外部顧客に対する売上高	217,672	196,420	472,685
セグメント間売上高	95,854	109,698	207,200
計	313,526	306,118	679,885
セグメント間売上高消去			
	293,483	326,964	579,853
連結合計			
	2,283,019	2,303,154	4,906,821

摘要	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
<b>セグメント損益：</b>			
ITソリューション事業	33,992百万円	34,292百万円	91,782百万円
ネットワークソリューション事業	25,002	18,203	67,869
エレクトロンデバイス事業	21,645	33,775	54,287
その他	308	3,631	10,711
計	80,947	89,901	224,649
セグメント間損益の消去	3,432	1,097	1,559
配賦不能費用	19,493	29,475	40,392
その他の損益（純額）	58,022	59,329	182,698
連結税引前中間(当期)純利益	19,765	12,550	22,152
	77,787	71,879	160,546
セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。配賦不能費用は報告対象セグメントに帰属しない日本電気㈱の一般管理費および技術研究費です。			

摘要	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
<b>(2)地域別セグメント情報</b>			
平成15年度中間期、平成16年度中間期および平成15年度における日本電気株または子会社の所在地別に分類した外部顧客への売上高および地域別損益は次のとおりです。なお、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準においては地域別損益は要求されていませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。			
売上高：			
国内	1,808,049百万円	1,785,129百万円	3,889,854百万円
海外	474,970	518,025	1,016,967
連結合計	2,283,019	2,303,154	4,906,821
地域別損益：			
国内	55,193百万円	53,897百万円	169,773百万円
海外	2,829	5,432	12,925
連結合計	58,022	59,329	182,698
売上高に関して、海外において個別に金額的に重要性のある国はありません。報告されている地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金および預金		94,588		86,774		109,307	
現金同等物						10,001	
受取手形		6,135		2,879		3,528	
売掛金		325,314		348,286		450,365	
たな卸資産		256,652		254,644		224,713	
関係会社 短期貸付金		52,360		42,851		46,420	
その他		163,411		152,964		193,526	
貸倒引当金		25,624		21,438		23,867	
流動資産合計		872,838	33.7	866,963	35.5	1,013,995	37.8
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		93,996		85,417		87,672	
機械および装置		30,206		25,783		28,630	
工具器具 および備品		46,481		40,323		42,354	
その他		67,487		65,292		69,842	
計		238,171		216,816		228,500	
無形固定資産		90,743		94,020		93,893	
投資その他の資産							
投資有価証券		171,215		138,505		190,286	
関係会社株式	2	731,781		655,183		672,106	
関係会社 長期貸付金		112,307		53,284		102,234	
前払退職給付 費用		122,013		185,978		164,386	
繰延税金資産		228,787		210,214		189,469	
その他		68,301		59,518		67,606	
貸倒引当金		42,963		36,128		40,061	
計		1,391,442		1,266,555		1,346,028	
固定資産合計		1,720,357	66.3	1,577,392	64.5	1,668,421	62.2
資産合計		2,593,196	100.0	2,444,355	100.0	2,682,417	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
支払手形		471			81			3,372		
買掛金		497,462			450,481			606,514		
短期借入金		121,582			110,439			17,836		
一年以内に 償還予定の社債		148,006			124,000			198,301		
その他		239,788			209,990			247,614		
流動負債合計			1,007,311	38.9			894,993	36.6	1,073,639	40.0
固定負債										
社債		486,301			262,300			317,500		
転換社債		297,906			297,906			297,906		
長期借入金		39,656			24,611			21,035		
電子計算機買戻 損失引当金		21,904			22,485			23,671		
その他		31,751			32,488			35,479		
固定負債合計			877,519	33.8			639,790	26.2	695,591	26.0
負債合計			1,884,830	72.7			1,534,784	62.8	1,769,231	66.0
(資本の部)										
資本金			244,726	9.4			337,820	13.8	337,820	12.6
資本剰余金										
資本準備金		303,046			396,131			396,129		
資本剰余金 合計			303,046	11.7			396,131	16.2	396,129	14.8
利益剰余金										
利益準備金		35,615			35,615			35,615		
任意積立金		78,617			78,417			78,617		
中間(当期) 未処分利益		28,174			45,263			30,154		
利益剰余金 合計			142,406	5.5			159,295	6.5	144,386	5.3
その他有価証券 評価差額金			20,455	0.8			18,783	0.8	37,213	1.4
自己株式			2,269	0.1			2,459	0.1	2,364	0.1
資本合計			708,365	27.3			909,571	37.2	913,185	34.0
負債および 資本合計			2,593,196	100.0			2,444,355	100.0	2,682,417	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	対売上高比 (%)	金額(百万円)	対売上高比 (%)	金額(百万円)	対売上高比 (%)
売上高		1,111,131	100.0	1,121,100	100.0	2,509,114	100.0
売上原価		852,940	76.8	856,997	76.4	1,939,362	77.3
売上総利益		258,191	23.2	264,103	23.6	569,752	22.7
販売費および一般管理費		266,437	23.9	282,837	25.3	553,499	22.1
営業損失		8,246	0.7	18,733	1.7	16,252	0.6
営業利益		996		1,472		4,560	
営業外収益		28,808		46,637		55,169	
受取利息		5,200		6,803		8,050	
受取配当金		35,005	3.2	54,914	4.9	67,780	2.7
その他		10,695		8,207		21,138	
営業外収益計		14,694		13,530		30,994	
営業外費用		25,389	2.4	21,737	1.9	52,133	2.0
支払利息		1,369	0.1	14,442	1.3	31,900	1.3
その他		18,175		16,379		40,214	
営業外費用計		33,127		8,763		15,217	
経常利益		8,398		8,398		40,532	
特別利益		10,480		24,708		24,708	
退職給付信託設定益	1	61,783	5.6	33,540	3.0	120,673	4.8
有価証券売却益	2	3,757		10,926		22,552	
関係会社株式売却益	3	24,108		2,911		73,343	
固定資産売却益	4	5,400		1,138		12,931	
厚生年金代行返還損		33,267	3.0	14,976	1.4	2,925	
その他		29,885	2.7	33,007	2.9	1,827	
特別損失		5,706		7,696		113,579	4.5
事業構造改革費用	5	11,582		19,800		38,994	1.6
関係会社株式等評価損失	6	17,288	1.1	12,103	1.0	13,458	
有価証券評価損	7	18,303	1.6	20,903	1.9	27,199	13,740
厚生年金代行返還損		9,923		24,368		1.0	0.6
その他		52		8		4,962	
特別損失計		28,174		45,263		30,154	
税引前中間(当期)純利益							
法人税、住民税および事業税							
法人税等調整額							
中間(当期)純利益							
前期繰越利益							
自己株式処分差損							
中間配当額							
中間(当期)未処分利益							

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) たな卸資産 評価基準は下記の評価方法に基づく低価法を採用しています。 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製品 注文生産品 ...個別法</li> <li>標準量產品 ...先入先出法</li> <li>仕掛品 注文生産品 ...個別法</li> <li>標準量產品 ...総平均法</li> <li>半製品、原材料その他 ...先入先出法</li> </ul> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ...時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 なお、通信機器製造設備のうち、特定プロジェクト専用設備の耐用年数は経済的陳腐化を考慮した年数を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に定める期間で、毎期均等償却を行っています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 毎期均等償却を行っています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付型の厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用しています。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払退職給付費用として計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(166,226百万円の不足)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年度から15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度および退職一時金制度を採用しています。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払退職給付費用として計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(166,226百万円の不足)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年度から15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度および退職一時金制度を採用しています。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払退職給付費用として計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(166,226百万円の不足)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年度から15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は当期に厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュフローバランスプランを導入しています。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ会計を適用しています。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …社債および借入金  (3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。  (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。	同左	同左
7 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しています。	同左	同左
8 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しています。	同左	同左

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「一年以内に償還予定の社債」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「一年以内に償還予定の社債」の金額は119,200百万円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額	465,593	427,598	
2 関係会社株式		関係会社株式には新株式払込金が4,400百万円含まれています。	
偶発債務			
銀行借入金等に対する保証債務	関係会社に対するもの  相手先 金額 NEC三菱電機ビジュアルシステム 13,000 広島日本電気 12,860 トッパンNECサービス 4,824 ショーンズ その他(11社) 10,335 計 41,019	関係会社に対するもの  相手先 金額 上海広電NEC液晶ディスプレイ 9,429 NEC三菱電機ビジュアルシステム 3,663 トッパンNECサービス 3,091 ショーンズ その他(9社) 8,341 計 24,525	関係会社に対するもの  相手先 金額 上海華虹NEC電子 11,863 広島日本電気 9,456 トッパンNECサービス 4,770 ショーンズ その他(10社) 10,494 計 36,584
	関係会社以外に対するもの  相手先 金額 従業員 26,702 ハチソン 3G UK 13,153 インテル キャピタル コーポレーション 5,600 その他(20社) 13,340 計 58,797	関係会社以外に対するもの  相手先 金額 従業員 20,663 インテル キャピタル コーポレーション 5,600 タイ テレフォン&テレコミュニケーション 2,643 その他(18社) 4,663 計 33,570	関係会社以外に対するもの  相手先 金額 従業員 23,138 ハチソン 3G UK 13,703 インテル キャピタル コーポレーション 5,600 その他(19社) 9,744 計 52,187
	総計 99,816 上記金額のうち主要な外貨建 173,230千米ドル	総計 58,096	総計 88,771
保証類似行為	関係会社に対するもの  相手先 金額 NECキャピタル 2,841	関係会社に対するもの  相手先 金額 合計 2 社 315 総計 3,157 上記金額のうち主要な外貨建 25,542千米ドル	関係会社に対するもの  相手先 金額 合計 2 社 252 総計 252
消費税等の表示方法	未収消費税等として流動資産の「その他」に含めて表示しています。	未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しています。	同左
現金同等物			有価証券のうち、取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資です。

## (中間損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	17,423	15,025	
無形固定資産	25,777	21,945	
計	43,201	36,970	
1 退職給付信託設定益	関係会社株式を退職給付信託に拠出したことに伴うものです。	投資有価証券を退職給付信託に拠出したことに伴うものです。	
2 有価証券売却益	投資有価証券等の売却益です。	投資有価証券の売却に伴うものです。	同左
3 関係会社株式売却益			関係会社の上場に伴う株式売却等によるものです。
4 固定資産売却益	遊休不動産の売却に伴うものです。		事業場用地の売却等に伴うものです。
5 事業構造改革費用	各事業ラインで実施した事業整理・再編に伴う資産処分等の費用です。	事業整理に伴う資産処分や従業員の移籍等に伴う費用です。	各事業ラインで実施した事業整理・再編に伴う資産処分や早期割増退職金等の費用です。
6 関係会社株式等評価損失	関係会社株式の評価損失等によるものです。	同左	同左
7 有価証券評価損	投資有価証券の減損によるものです。	同左	同左

(リース取引関係)

(金額単位 百万円)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および装置</td> <td>6,654</td> <td>4,360</td> <td>2,294</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>12,689</td> <td>4,835</td> <td>7,853</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>217</td> <td>95</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,561</td> <td>9,291</td> <td>10,269</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	機械および装置	6,654	4,360	2,294	工具器具および備品	12,689	4,835	7,853	その他	217	95	121	合計	19,561	9,291	10,269	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および装置</td> <td>4,307</td> <td>2,963</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>14,729</td> <td>7,337</td> <td>7,392</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>250</td> <td>137</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,287</td> <td>10,438</td> <td>8,848</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	機械および装置	4,307	2,963	1,343	工具器具および備品	14,729	7,337	7,392	その他	250	137	112	合計	19,287	10,438	8,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および装置</td> <td>4,153</td> <td>2,526</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>13,126</td> <td>5,599</td> <td>7,527</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>244</td> <td>119</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,524</td> <td>8,246</td> <td>9,277</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械および装置	4,153	2,526	1,626	工具器具および備品	13,126	5,599	7,527	その他	244	119	124	合計	17,524	8,246	9,277
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																														
機械および装置	6,654	4,360	2,294																																																														
工具器具および備品	12,689	4,835	7,853																																																														
その他	217	95	121																																																														
合計	19,561	9,291	10,269																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																														
機械および装置	4,307	2,963	1,343																																																														
工具器具および備品	14,729	7,337	7,392																																																														
その他	250	137	112																																																														
合計	19,287	10,438	8,848																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械および装置	4,153	2,526	1,626																																																														
工具器具および備品	13,126	5,599	7,527																																																														
その他	244	119	124																																																														
合計	17,524	8,246	9,277																																																														
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,341</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,269</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>2,417</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>						1年内	4,341	1年超	5,928	合計	10,269	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,417																																																				
1年内	4,341																																																																
1年超	5,928																																																																
合計	10,269																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,417																																																																
<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,603</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,848</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>2,281</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しています。</p>						1年内	3,603	1年超	5,245	合計	8,848	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,281																																																				
1年内	3,603																																																																
1年超	5,245																																																																
合計	8,848																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,281																																																																
<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,884</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,277</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 当期の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>4,856</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>						1年内	3,884	1年超	5,393	合計	9,277	支払リース料 (減価償却費相当額)	4,856																																																				
1年内	3,884																																																																
1年超	5,393																																																																
合計	9,277																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	4,856																																																																

(金額単位 百万円)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 5,290	1年内 4,597	1年内 4,540
1年超 59,062	1年超 54,762	1年超 56,898
合計 64,353	合計 59,359	合計 61,439

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成15年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	321,211	1,077,305	756,094
関連会社株式	6,467	27,911	21,444
合計	327,678	1,105,217	777,538

(当中間会計期間末)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	290,380	703,883	413,503
関連会社株式	11,509	56,810	45,300
合計	301,890	760,694	458,804

(前事業年度末)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末(平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	290,439	1,034,320	743,881
関連会社株式	11,484	58,355	46,871
合計	301,923	1,092,676	790,752

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(2) 【その他】

中間配当（商法第293条ノ5に基づく金銭の分配）

平成16年10月28日開催の取締役会において、第167期（自 平成16年4月1日、至 平成17年3月31日）の中間配当金を次のとおり支払うことを決議しました。

1 ) 中間配当金総額 5,780百万円

2 ) 1株当たり中間配当金 3円

3 ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成16年12月10日

（注）平成16年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月22日  
およびその添付書類 (第166期) 至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書 平成16年4月22日  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社の異動に関する臨時報告書です。 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書 平成16年7月1日  
(新株予約権証券の募集) およびその添付書類 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書 平成16年7月12日  
(新株予約権証券の募集) の訂正届出書 関東財務局長に提出  
平成16年7月1日提出有価証券届出書の訂正届出書です。
- (5) 発行登録書(普通社債) およびその添付書類 平成16年9月13日  
関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書(普通社債) 平成16年4月22日  
および 平成16年6月22日  
関東財務局長に提出  
平成14年9月11日提出発行登録書の訂正発行登録書です。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月13日

日本電気株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 島 秀 雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益、包括損益および剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表に対する注記1及び2参照）に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月12日

日本電気株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 吉 村 貞 彦 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 木 一 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益、包括損益および剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表に対する注記1及び2参照）に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月13日

日本電気株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲 良好夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	吉 村貞彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小 島秀雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第166期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月12日

日本電気株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	甲 良 好 夫	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 貞 彦	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	大 木 一 也	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第167期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

地球環境保護のため、再生紙を使用しています。